

登別市学校適正配置基本方針

平成26年5月

登別市教育委員会

はじめに

今日、わが国においては、情報化、グローバル化などの進展による急激な社会情勢の変化に伴い、規制緩和や組織の見直しなどが進められています。また、教育の分野においても、教育関連法案の改正、全国学力、体力テストの実施、英語教育の早期導入など時代に対応した教育改革が進められ、これからの社会を支える人材づくりが大切なキーワードとなっております。

一方、少子高齢化に伴う児童生徒数の減少は学校の小規模化を促すなどの深刻な問題を生じさせており、良好な教育環境の確保という視点からも学校適正化が求められています。登別市の小中学校に通学する児童生徒数は、昭和 50 年代 9,000 人台をピークに減少を続けております。

当市の小中学校は、昭和 40 年代から 50 年代にかけて、宅地造成や産業の振興から児童生徒数が急激に増加し、在校生が 1,000 人を超える学校が生ずるなど、教室が不足する事態となり、校舎の増設や新たな学校の開設が進められました。しかし、その後は、児童生徒数の減少が進み、隣接する学年が一緒の教室で学習する複式学級の編制が余儀なくされるなど学校運営や教育活動に課題が生じるようになり、平成に入ってから札内小中学校、登別温泉小学校、登別温泉中学校の通学区域を隣接校に編入し閉校としております。今後も児童生徒数の減少が続くと考えられ、その影響が懸念されております。

当市の学校は、それぞれの地域に根ざし、地域の人々の活動によって支えられるとともに、児童生徒の教育施設としてのみならず、地域の文化やコミュニティ、避難所や投票所など地域の核としての機能を発揮するなど、地域とともにある学校づくりが進められてきました。このような現状のよさをとらえ、さらに、将来の登別市の学校を取り巻く状況を見通しながら、子どもたち一人一人にとって良好な教育環境を創り出していくことが大切であると考えております。

教育委員会では、平成 25 年 8 月に、各学校の現状と課題を把握するため学校関係者を対象としたアンケートを実施するとともに、中学校区ごとに、学校関係者、地域の青少年育成関係者などにお集まりいただき、地域教育懇談会を開催し、率直なご意見をいただきました。

さらに、教育関連の有識者で構成する「登別市学校適正配置等検討委員会」を設置し、全市的な視点から検討を行っていただき、H26 年 2 月には、今後の学校のあり方に関する提言という形で提出をしていただきました。この提言や中学校区別教育懇談会などで寄せられたご意見を踏まえ、このたび登別市の適正規模、適正配置等の具体的な考え方を示す「登別市学校適正配置基本方針」を策定いたしました。

今後は、この方針をもとに、課題の生じた地区や学校について、適正な学校規模や配置のあり方の検討を進めてまいります。

「登別市学校適正配置基本方針」策定までの経緯

教育委員会では、今後の学校の在り方を示す基本方針を策定するにあたり、学校ごとに通学区域や学校の規模等について保護者や地域住民、学校職員などの学校関係者から意見をうかがいました。

また、その結果を踏まえて市内の全中学校区で教育懇談会を実施し、校区ごとの学校の現状や今後の在り方について意見交換を行いました。

こうした取組をもとに、登別市学校適正配置等検討委員会を立ち上げ、全市的視点から検討を行っていただくとともに、学校のあり方についての提言をいただきました。教育委員会では、この提言やご意見を尊重するとともに、適正化についての調査・検討を加え、「登別市学校適正配置基本方針」としてまとめました。

学校関係者アンケート

目的：各学校・中学校区の現状と課題の整理
対象：学校管理職、学校評議員、PTA役員等
内容：通学区域、学校規模、学級規模等
回収：169票/201（回収率84%）

平成25年8月～9月

中学校区別教育懇談会

目的：保護者や地域の方との情報共有と意見交換
対象：学校評議員、PTA役員、支援本部事業関係者、町会役員、校長、教頭
開催：市内全中学校区（5地区）
参加：112名

平成25年10月～11月

登別市学校適正配置等検討委員会

委員：外部の有識者（子ども会、支援本部運営委員長、民生児童委員長、工学院副校長、校長会長、市P連会長、元教育委員、母親委員会会長）

会議：3回（H25.11.12, H26.1）

適正配置等に関する提言

平成25年11月～1月

登別市学校適正配置基本方針

平成26年5月

目次

○はじめに

○「登別市学校適正配置基本方針」策定までの経緯

1 登別市の学校の現状	1
2 児童生徒数の推移と今後の予想	2
(1) 地区別児童生徒数の予想推移	3
3 規模の違いによる学校の特徴	8
(1) 小規模化の「よさ」と「課題」	8
(2) 法令上の学校規模の考え方	9
(3) 学級編成基準と教員配置基準（北海道）	9
4 通学区域と学校区ごとの概要	10
(1) 登別市立学校通学区域	10
(2) 学校区ごとの概要	11
①幌別中学校区	11
②西陵中学校区	12
③鷺別中学校区	13
④緑陽中学校区	14
⑤登別中学校区	15
5 学校施設の現状	16

登別市学校適正配置基本方針	18
(1) 適正配置の目的	18
(2) 適正配置の基本的な方針	18
(3) 学校の規模	18
(4) 適正配置の手法	19
(5) 適正配置の決定方法	20
(6) 第3期登別総合計画期間内の検討課題	21

1 登別市の学校の現状

登別市は、海岸線に沿って東西 20 k m の長さに拓けており、市政の中心としての幌別地区、観光地として多くの人々が来訪する登別地区、商業地や新興住宅地としての鷺別地区、富岸地区とそれぞれの地区の地勢を生かした発展とともに学校が設立され、現在の校区の基盤ができ、その後の人口増加により学校が新設されていきました。

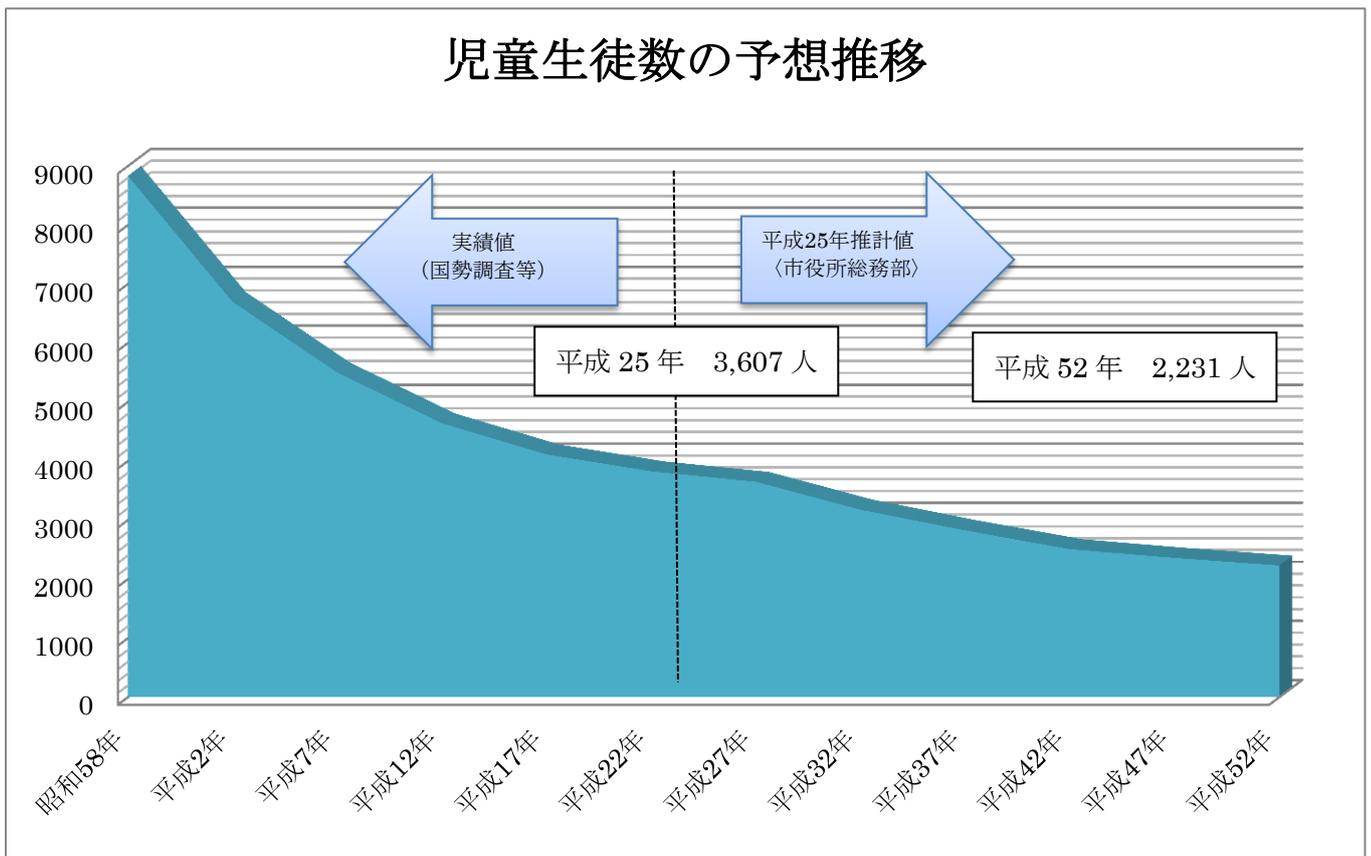
平成 25 年現在、小学校 8 校、中学校 5 校が登別市立小中学校として設置されています。
登別市立小中学校（H25,10,1 現在）

学校名	所在地	職員数	学級数(特別支援学級数)・ 児童生徒数	学校の特色
幌別小学校	中央町 6-19-1	30 人	14 (2) 学級 348 人	○ふれあい農園(米作り)
幌別西小学校	片倉町 5-13	22 人	14 (2) 学級 339 人	○PTA との花壇整備活動
鷺別小学校	鷺別町 4-36-21	25 人	15 (4) 学級 275 人	○「鷺別子ども獅子舞」 ○ひなわしメイト
登別小学校	登別本町 3-25-2	15 人	9 (1) 学級 184 人	○ふるさと学習 ○すもう
富岸小学校	富岸町 2-17-4	28 人	19 (2) 学級 526 人	○さけの学習
幌別東小学校	幌別町 8-16-1	13 人	6 (0) 学級 88 人	○「幌別駒おどり」 ○はまなすメイト
若草小学校	若草町 1-1-2	19 人	13 (1) 学級 352 人	○地域の障害者団体と連携した体験活動
青葉小学校	青葉町 3-3	22 人	15 (3) 学級 341 人	○にじます学習 ○スケートリンク
幌別中学校	千歳町 3-1-3	18 人	9 (2) 学級 222 人	○ボランティアクラブ
鷺別中学校	鷺別町 4-36-6	22 人	11 (2) 学級 272 人	○地域学習
登別中学校	登別本町 1-1-1	11 人	3 (0) 学級 102 人	○郷土学習「地獄祭り」
西陵中学校	片倉町 5-12-1	17 人	8 (2) 学級 180 人	○ボランティア学習
緑陽中学校	富岸町 1-11-1	29 人	15 (2) 学級 379 人	○高齢者とのふれあい活動

2 児童生徒数の推移と今後の予想

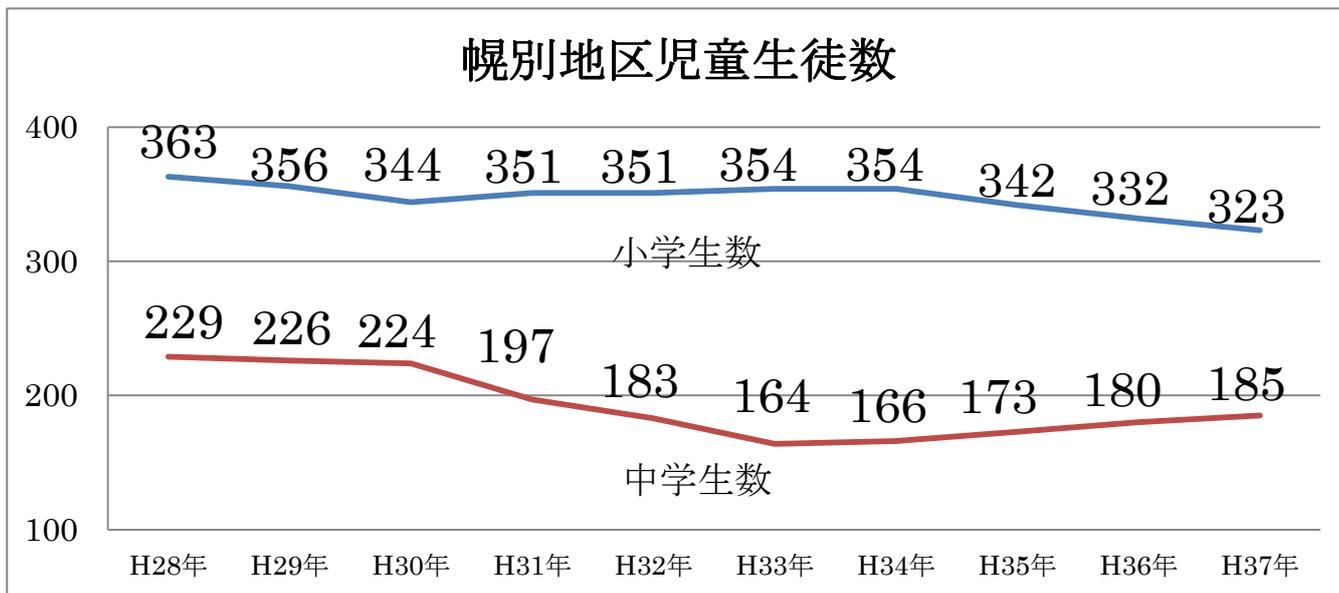
当市の人口のピークは、昭和 58 年（1983 年）で 59,000 人を超え、その時の市立小・中学校に通う児童生徒数は 8,835 人です。その後、社会状況や経済状況の変化から人口、児童生徒数とも減少傾向となり、児童生徒数は平成 25 年（2013 年）には 3,607 人と、ピーク時と比較しておよそ 60% 減少しています。

今後も同様に減少が予想され、平成 52 年（2040 年）には、児童生徒数の数は 2,200 人前後になることが見込まれています。（「登別市役所総務部人事行管 G 作成資料（H25）」から）

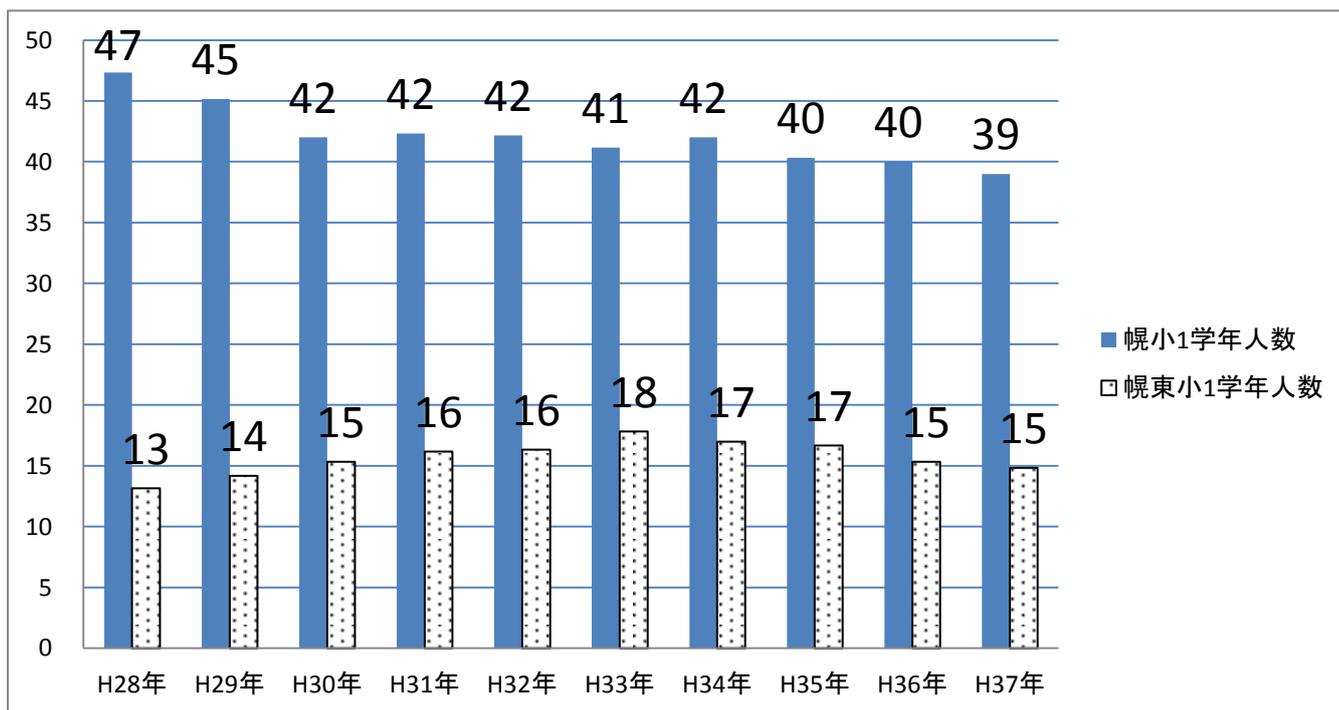


(1) 地区別児童生徒数の予想推移(登別市第3期総合計画期間 H28~H37)

① 幌別地区



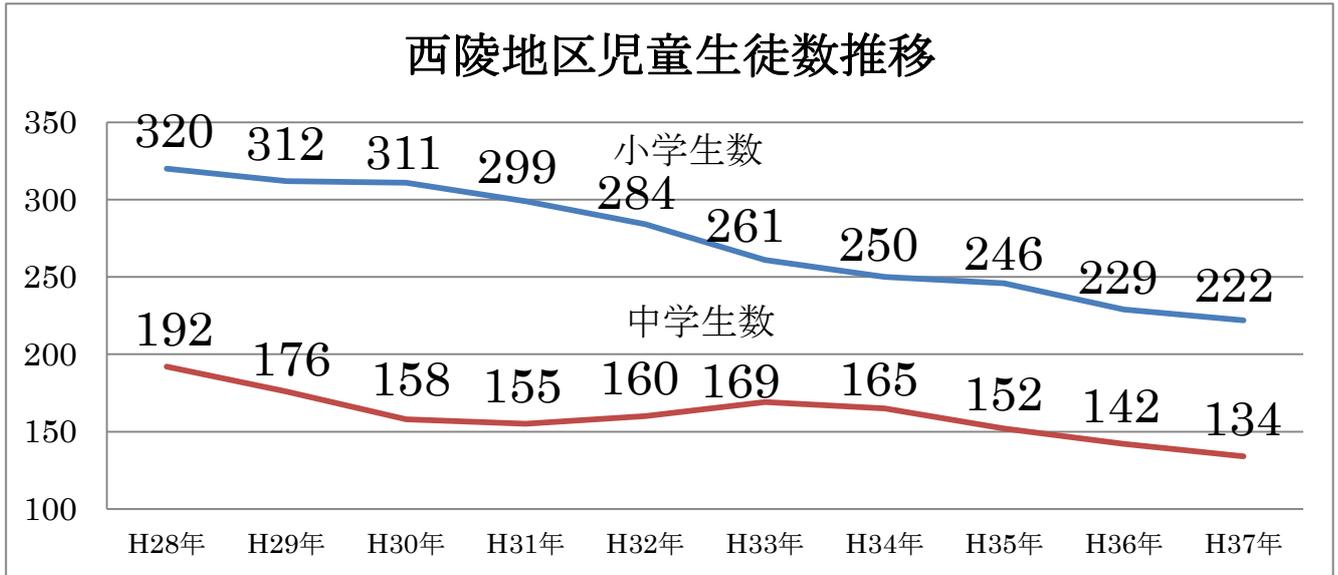
小学校学年人数予想推移



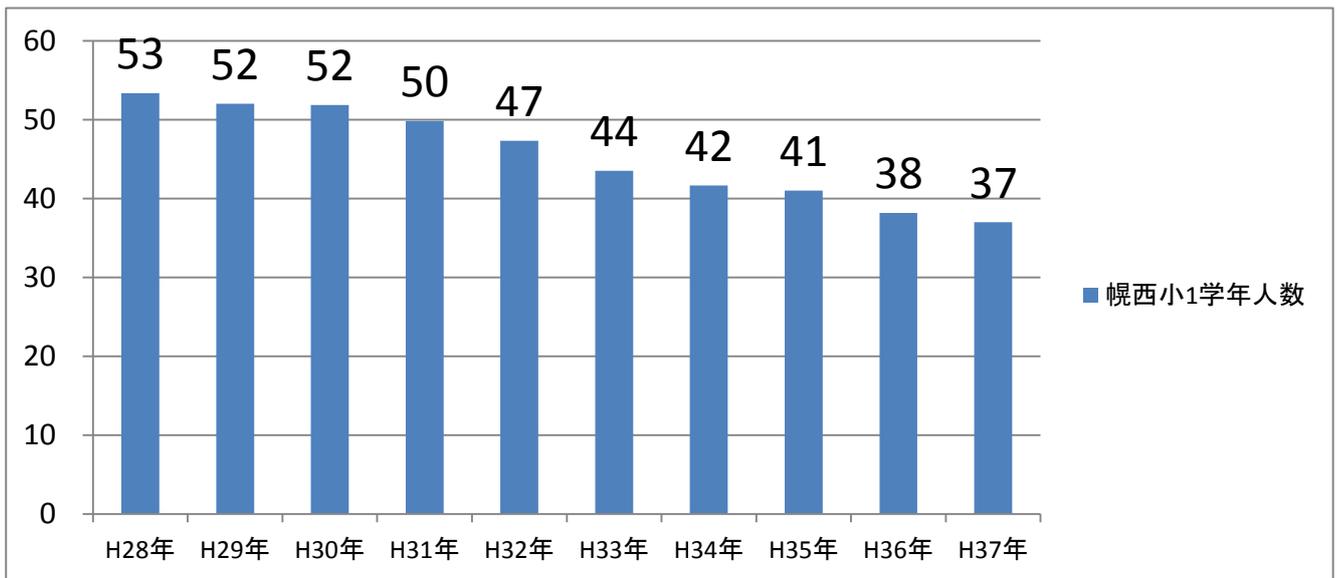
幌別地区の児童生徒数は、10年間で児童生徒数が約15%減少することが予想されています。

また、幌別小学校の1学年の人数の推移を見ると、平成35年前後に1学年の人数が40人を切ることから1学級となることが考えられ、学校の小規模化が進むことが予想されます。

②西陵地区



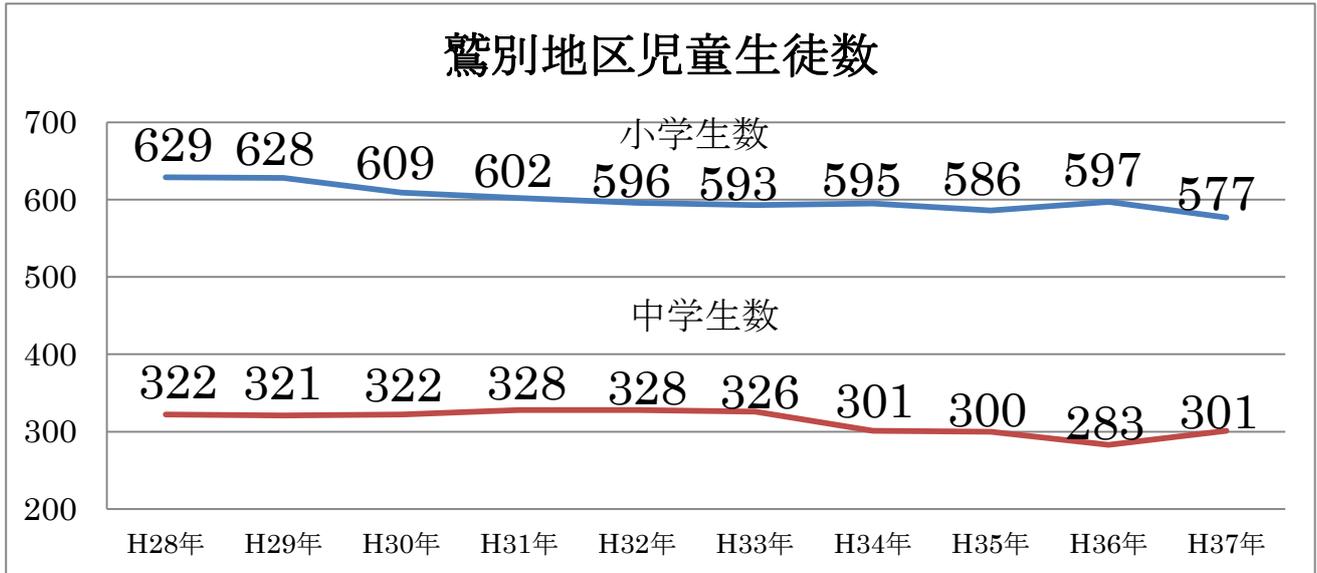
小学校学年人数予想推移



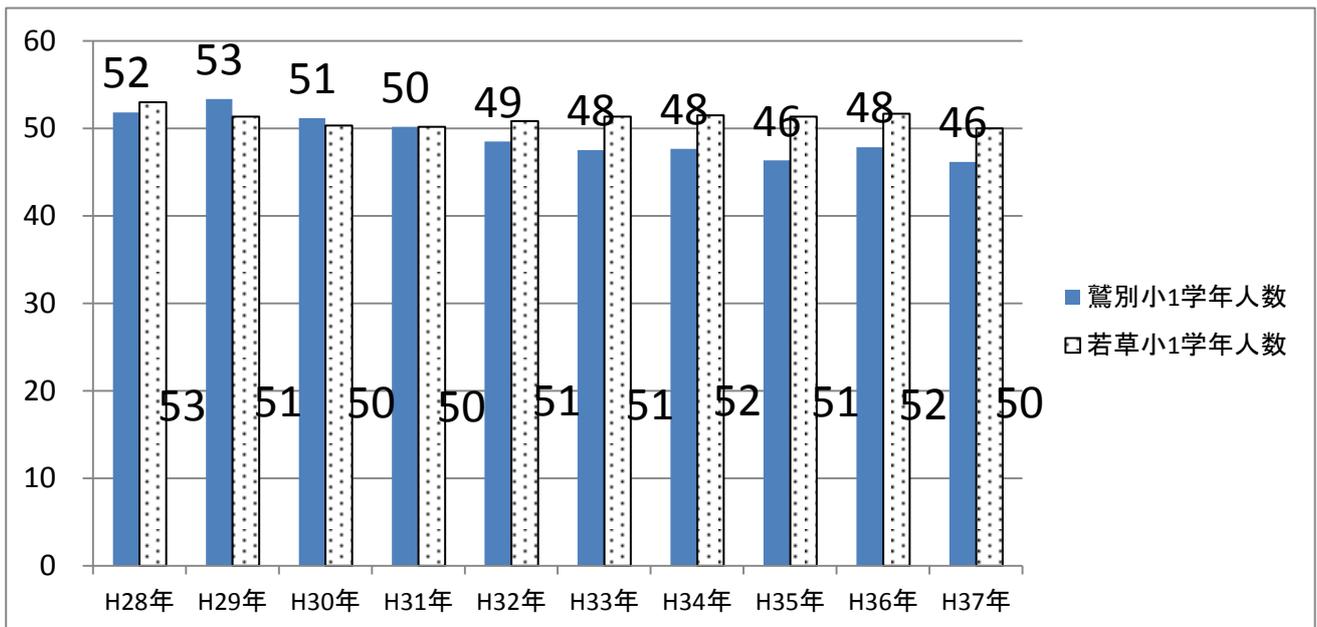
西陵地区の児童生徒数は、10年間で約31%の減少が予想されています。

幌別西小学校の1学年の人数の推移を見ると、平成36年前後に1学年1学級となることが考えられます。西陵地区は小学校1校、中学校1校であることから、幌別西小学校、西陵中学校と9年間クラス替えのない、固定化された人間関係となる状況を迎えることが予想されます。

③ 鷺別地区

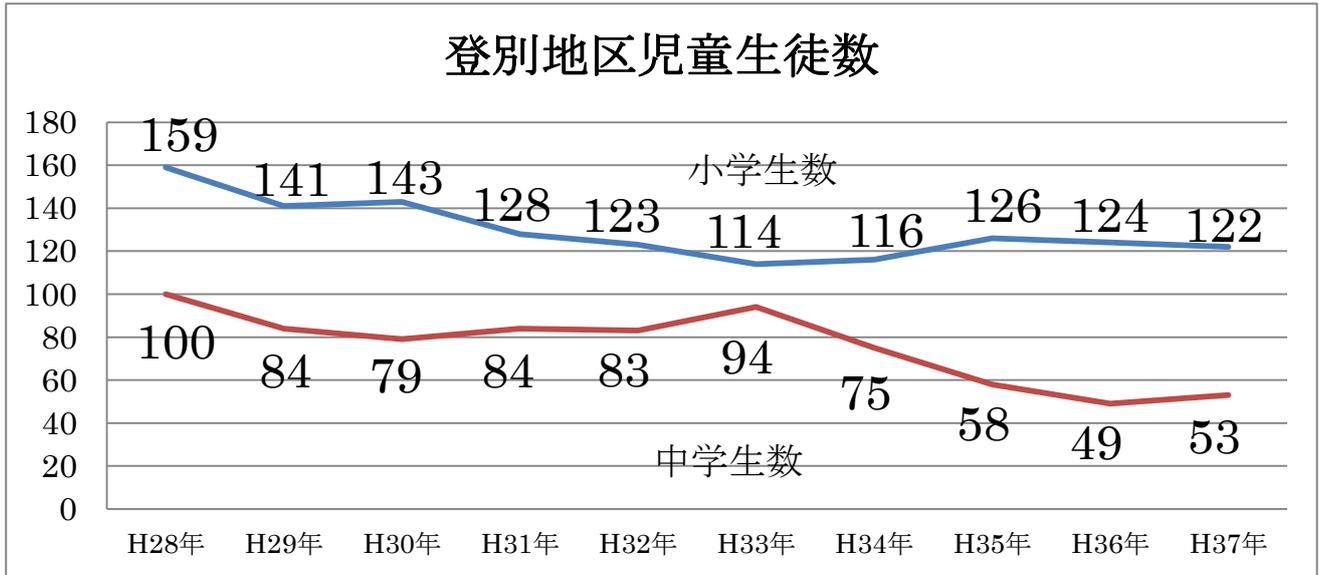


小学校学年人数予想推移

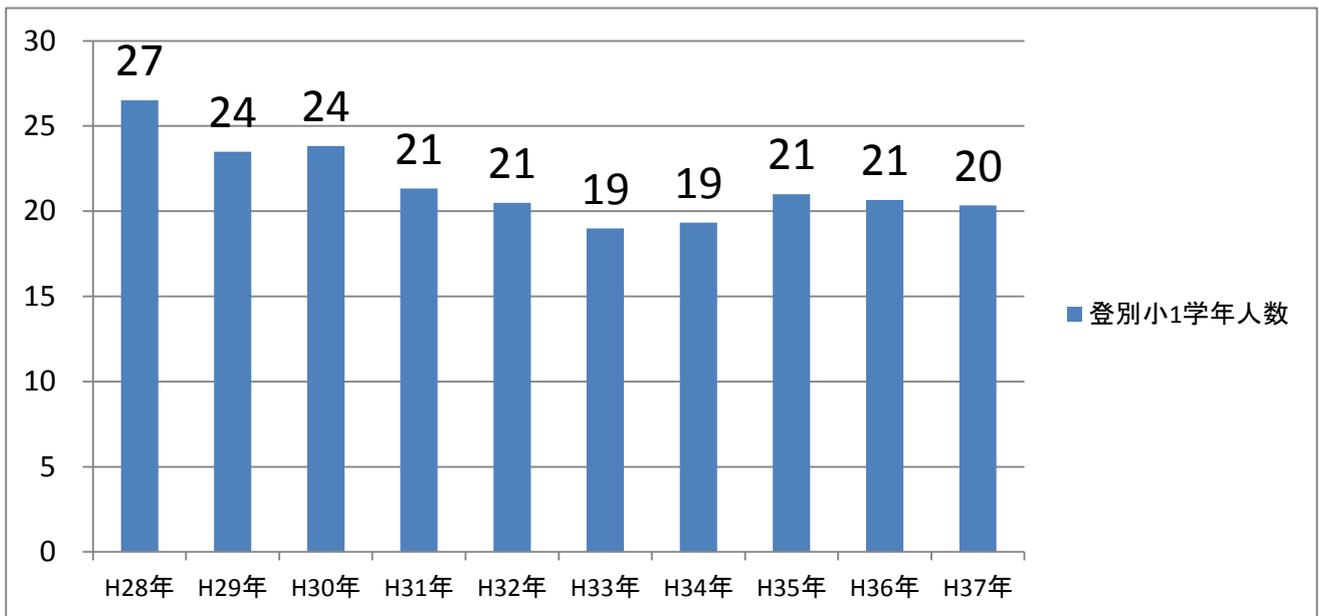


鷺別地区の児童生徒数は、10年間で約8%の減少が予想されています。市内の中では減少率が最も低く、人数は減るものの鷺別小学校、若草小学校とも1学年2学級の学校規模は維持されます。また、鷺別中学校についても1学年3学級が維持されることが予想されています。

④登別地区



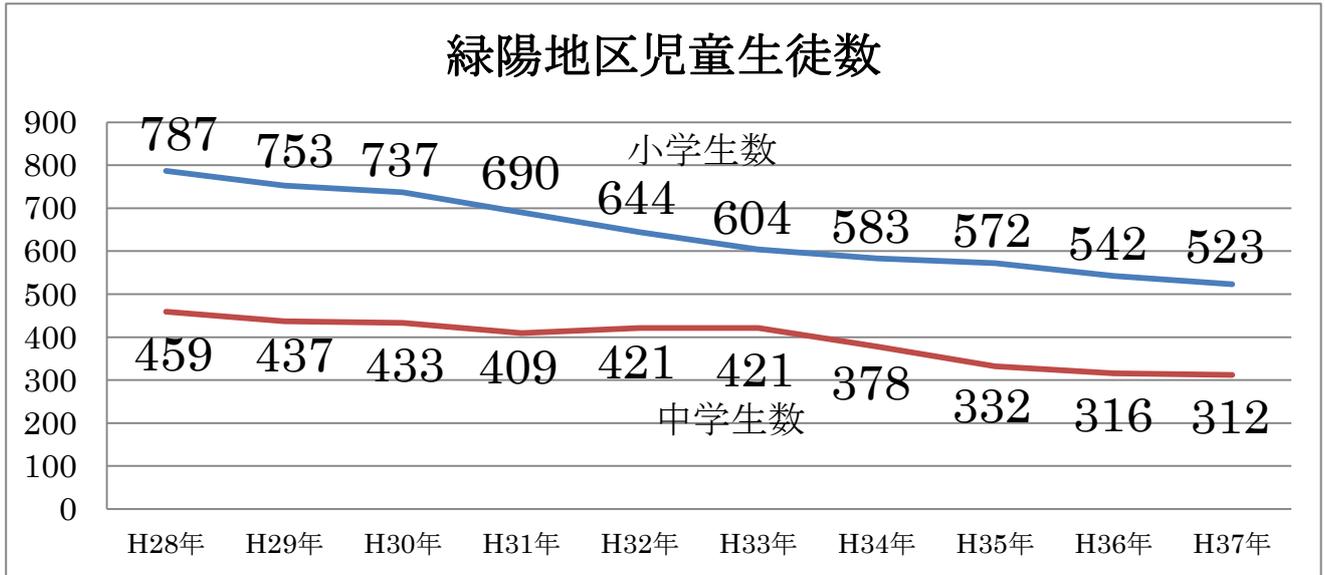
小学校学年人数予想推移



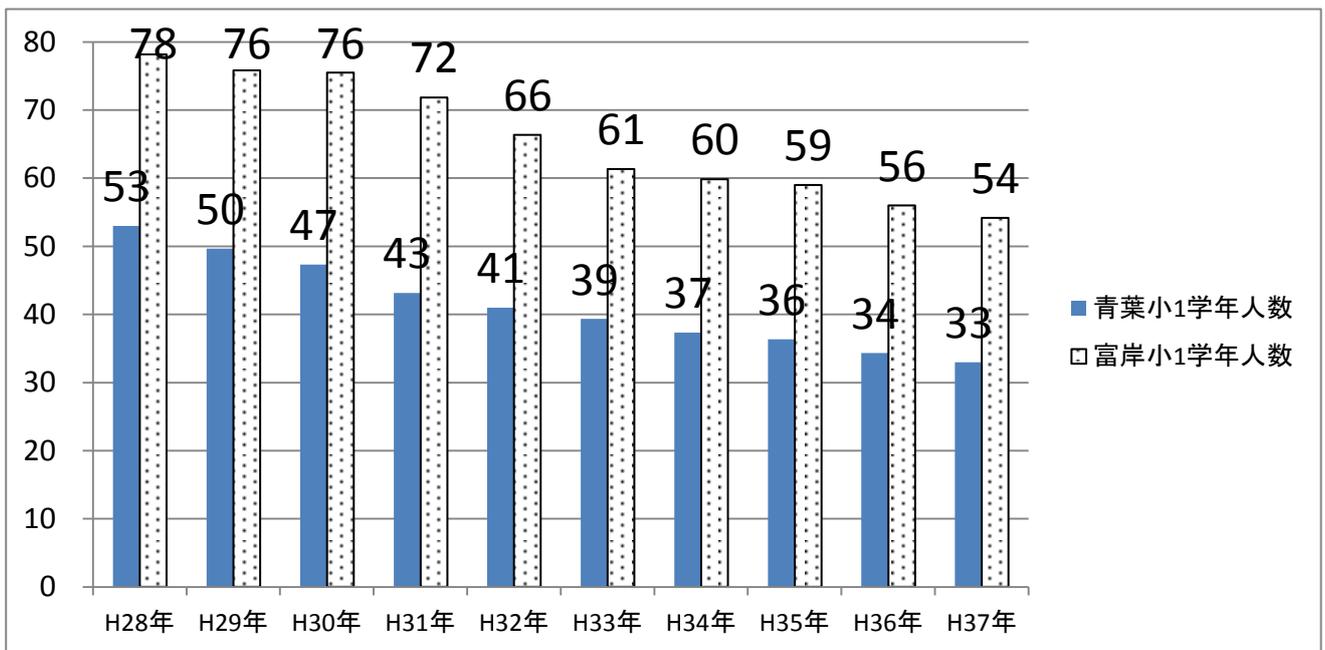
登別地区の児童生徒数は、10年間で約33%の減少が予想されています。

登別小学校の1学年あたりの児童数を見ると、平成31年前後には、1学級あたり20人前後となり、学校の小規模化が進むことが予想されます。

⑤緑陽地区



小学校学年人数予想推移



緑陽地区の児童生徒数は、10年間で約33%の減少が予想されています。

富岸小学校は、今後1学年2学級になり、青葉小学校は平成33年前後に1学年1学級となることが予想されます。

3 規模の違いによる学校の特徴

(1)小規模化の「よさ」と「課題」

	よさ	課題
学習面	○児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	<ul style="list-style-type: none"> ●集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ●1 学年 1 学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。
	○学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。	<ul style="list-style-type: none"> ●運動会などの学校行事や音楽活動等の集団による教育活動に制約が生じやすい。 ●中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ●児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。
		<ul style="list-style-type: none"> ●部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。
生活面	<ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ○異学年間の縦の交流が生まれやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ●集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ●切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。
	○児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	<ul style="list-style-type: none"> ●組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。

多様な考え方に触れ、互いに学び合い、高め合うためにはある程度の規模は必要です。

確かに、学級規模が小さい（児童生徒数が少ない）環境では、一人ひとりに目が行き届きやすく、きめ細やかな指導がしやすくなります。しかし、最近では「習熟度別指導」や「T T指導（複数の教員で行う指導）」が充実し、規模が大きくても（児童生徒数が多くても）きめ細やかな指導ができるようになりました。また、コミュニケーション能力を高めたり、友だちを選べたりする環境を確保するためには、ある程度の人数が必要だと考えられます。

大規模校の「多様な考え方に触れられる環境」と小規模校の「きめ細やかな指導が受けられる環境」は、相反するものでありますが、それぞれのよさがあることも事実です。

(2) 法令上の学校規模の考え方

法令上、学校教育を行う上での適正規模について直接的に明記されたものではありませんが、以下の法令において、「標準」または「適正」な規模について言及されています。

法令	内容
学校教育法施行規則 第 41 条	小学校の学級数は、十二学級以上十八学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。
義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第 4 条	法第三条第一項第四号の適正な規模の条件は、次の各号に掲げるものとする。 一 学級数がおおむね十二学級から十八学級までであること。

一般的な適正規模として、上記のように示されていますが、この場合、当市では現在（H25）、数校が適正規模ではないこととなります。しかし、近年の国の学校規模の考え方によれば、教育効果や通学距離等の考慮を重視するように変化してきており、通学区域の広さ、通学路の状況、学校設立の背景など、それぞれ地域ごとに学校事情が異なるため、学校規模について一律の基準で判断することを求めておりません。

適正配置を進める上では、何より子どもたちの教育の充実を考えの中心にする必要があります。子どもたちが勉強や運動、遊びなど意欲をもって取り組み、生き生きとした生活を送り、将来にわたって健やかに成長していける学びの環境づくりを第一に考えていくことが大切であると考えます。

(3) 学級編成基準と教員配置基準（北海道）

学級編成基準

（中学校）

単式学級	
1 学級あたり	1 年生の特例
生徒数 40 人まで	生徒数 70 人超で 3 学級

（小学校）

単式学級	
1 学級あたり	1, 2 年生の特例
児童数 40 人まで	児童数 70 人超で 3 学級

配置基準

（校長、教頭、養護教諭含まず）

中学校	学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	教員数	2	4	7	7	8	9	11	13	14	16	18	19
小学校	学級数	6		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
		100 人 以下	101 人 以上										
	教員数	6	7	8	9	10	11	12	13	15	16	17	18

4 通学区域と学校区ごとの概要

(1) 登別市立学校通学区域

当市の現在の学校通学区域は以下のようになっています。

小学校	区域
幌別	中央町、常盤町、千歳町、来馬町、札内町(札内町 381 番地を除く。)
幌別西	富士町、新川町、片倉町、柏木町、川上町、鉦山町
幌別東	幌別町、幸町、新栄町
青葉	緑町、桜木町、青葉町、大和町 1 丁目、若山町 1 丁目、2 丁目
鷺別	鷺別町、栄町 1 丁目、2 丁目
若草	美園町、若草町、上鷺別町
富岸	新生町、富岸町、若山町 3 丁目、4 丁目、栄町 3 丁目、4 丁目、大和町 2 丁目
登別	登別本町、登別東町、登別港町、富浦町、札内町 381 番地、中登別町、登別温泉町、上登別町、カルルス町
中学校	区域
幌別	幌別小学校、幌別東小学校の通学区域
西陵	幌別西小学校の通学区域
鷺別	鷺別小学校、若草小学校の通学区域
登別	登別小学校の通学区域
緑陽	青葉小学校、富岸小学校の通学区域

これまで、通学距離や校区拡大に伴う通学区域の見直し等により、バス通学は、半数近くの学校（登別中学校区、幌別中学校区、緑陽中学校区）で行われてきました。市内では、77名（平成24年度）の児童生徒が遠距離通学をしています。

最近、統廃合を進めた近隣の市町の例を見ると、通学区域の見直しを行い、それに伴って遠距離通学（バス通学）の生徒数が増えており、距離や地域の中の学校としての位置づけは、あまり重要と考えられていない現状がうかがえます。

しかし、「地域の学校」は歴史を重ねるほどに、その地に暮らす地域住民にとって単なる教育施設ではなく、地域のシンボルであり、コミュニティの中心となる存在として機能しています。特にコミュニティスクールを推進している本市では、適正配置を考える上で、その検討にあたり、学校関係者だけではなく、町内会など地域コミュニティとの関係にも十分配慮していかなければならないと考えています。

(2) 学校区ごとの概要

1 幌別中学校区

地区の学校	幌別中学校、幌別小学校、幌別東小学校
-------	--------------------

①地区の特徴

幸町地区	・国道沿いの市街地から離れた場所にあり、途中は空き地や原野で民家のほとんどない道が数百メートル続いていることから、安全面などを考慮してバス通学となっています。
札内町地区	・札内小中学校が平成9年3月に閉校となったため、校区が拡大され、幌別小学校と幌別中学校の通学区となりました。

②児童生徒数の予想推移

学校名	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	平成 32年	平成 33年	平成 34年	平成 35年	平成 36年	平成 37年
幌別小学校	284	271	252	254	253	247	252	242	240	234
幌別東小学校	79	85	92	97	98	107	102	100	92	89
幌別中学校	229	226	224	197	183	164	166	173	180	185
幌別地区児童生徒数	592	582	568	548	534	518	520	515	512	508

中学校	小学校	町名
幌別中学校	幌別小学校	中央町、常盤町、千歳町、来馬町、札内町(札内町381番地を除く。)
	幌別東小学校	幌別町、幸町、新栄町

③地区の課題

- 幌別地区は、児童生徒数の減少が進み、幌別東小学校においては、平成24年に全校児童が100人をきり、1学年が10人程度の学級も出てきています。幌別小学校においても平成36年頃に1学年1学級となることが予想されます。
- 幌別東小学校は、海岸から50m以内に位置し、高台のある幌別中学校からも遠く、東日本大震災以降、津波を想定した避難訓練を毎年実施しています。しかし、高台避難所までは、急いでも20分程度かかります。
- 幌別中学校は、校舎の老朽化が進んでいて大規模化改修が急務となっています。
- 幌別地区の通学区は、踏切を子どもたちが渡らなくてすむように分けられておりますが、新栄町から通学する児童の一部は踏切を渡り通学しています。

2 西陵中学校区

地区の学校	西陵中学校、幌別西小学校
-------	--------------

①地区の特徴

柏木町、富士町地区	来馬川によって校区が分かれています。幌別地区の学校の方が近いところもあります。
-----------	---

②児童生徒数の予想推移

学校名	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	平成 32年	平成 33年	平成 34年	平成 35年	平成 36年	平成 37年
幌別西小学校	320	312	311	299	284	261	250	246	229	222
西陵中学校	192	176	158	155	160	169	165	152	142	134
西陵地区児童生徒数	512	488	469	454	444	430	415	398	371	356

中学校	小学校	町名
西陵中学校	幌別西小学校	富士町、新川町、片倉町、柏木町、川上町、鉦山町

③地区の課題

- 西陵地区は、児童生徒数の減少が進み、平成 36 年前後に 1 学年 1 学級となることが予想されています。また、1 中学校 1 小学校となっていて、人間関係が固定していることが課題となっています。
- ダムの下流に位置し、幌別川にも近いことから川が増水した時の対応が課題となっています。
- 西陵中学校は、平成 11 年に校舎の大規模改修が行われていますが、幌別西小学校は昭和 30 年代の開校当時のままのレンガ校舎もあり、老朽化が進んでいます。

3 鷺別中学校区

地区の学校	鷺別中学校、鷺別小学校、若草小学校
-------	-------------------

①地区の特徴

栄町地区	栄町は、1, 2 丁目が鷺別小学校・鷺別中学校、3, 4 丁目が富岸小学校・緑陽中学校と同じ町名で通学区が分かれています。
美園町地区	美園町 6 丁目の 1 部は歩道のない通学路が続き、冬期間は一層危険なことから、室蘭市の学校への通学も認めています。

②児童生徒数の予想推移

学校名	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	平成 32年	平成 33年	平成 34年	平成 35年	平成 36年	平成 37年
鷺別小学校	311	320	307	301	291	285	286	278	287	277
若草小学校	318	308	302	301	305	308	309	308	310	300
鷺別中学校	322	321	322	328	328	326	301	300	283	301
鷺別地区児童生徒数	951	949	931	930	924	919	896	886	880	878

中学校	小学校	町名
鷺別中学校	鷺別小学校	鷺別町、栄町 1 丁目、2 丁目
	若草小学校	美園町、若草町、上鷺別町

③地区の課題

<p>○鷺別地区は、児童生徒数は緩やかな減少が予想され、当分の間、小学校においては 2 学級、中学校は 3 学級の体制が維持されることが予想されます。</p> <p>○通学区の、栄町は同じ町内で鷺別小、富岸小と違う通学区となっており、住宅が隣接しているにもかかわらず、学校が分かれています。</p> <p>○児童館は栄町にあり、鷺別地区・緑陽地区の子どもが共用して使用しています。</p> <p>○交通量が多いにもかかわらず、道路が狭く、歩道のないところを登下校に利用している場所があります。</p> <p>○鷺小・鷺中ともに海岸に近く、高台からも遠いため、津波への対策が課題です。</p> <p>○鷺別小中学校の校舎は老朽化が進んでいて、平成 26 年度より大規模な改修が進められることになっています。</p>
--

4 緑陽中学校区

地区の学校	緑陽中学校、富岸小学校、青葉小学校
-------	-------------------

①地区の特徴

栄町地区	栄町は、1, 2 丁目が鷺別小学校・鷺別中学校、3, 4 丁目が富岸小学校・緑陽中学校と同じ町名で通学区が分かれています。
桜木町地区	桜木町の1部が、中学校通学時に自転車・バス通学が認められています。
大和町地区 若山町地区	大和町は、1 丁目が青葉小学校、2 丁目が富岸小学校、若山町は、1, 2 丁目が青葉小学校、3, 4 丁目が富岸小学校と通学区が分かれています。

②児童生徒数の予想推移

学校名	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	平成 32年	平成 33年	平成 34年	平成 35年	平成 36年	平成 37年
青葉小学校	318	298	284	259	246	236	224	218	206	198
富岸小学校	469	455	453	431	398	368	359	354	336	325
緑陽中学校	459	437	433	409	421	421	378	332	316	312
緑陽地区児童生徒数	1246	1190	1170	1099	1065	1025	961	904	858	835

中学校	小学校	町名
緑陽中学校	富岸小学校	新生町、富岸町、若山町 3、4 丁目、栄町 3、4 丁目、大和町 2 丁目
	青葉小学校	緑町、桜木町、青葉町、大和町 1 丁目、若山町 1、2 丁目

③地区の課題

- 青葉小学校が平成 33 年前後に 1 学年 1 学級となることが予想されています。
- 通学区は、大和町、若山町、栄町で同じ町内で違う通学区となっており、近所にもかかわらず、学校が分かれています。
- 栄町、大和町の子どもたちは、国道、踏切を横断して登下校しています。
- 青葉小学校は、東西に校区が広がっていて、桜木町は幌別地区、若山町は鷺別地区の意識が強いと言われています。

5 登別中学校区

地区の学校	登別中学校、登別小学校
-------	-------------

①地区の特徴

温泉、カルルス地区	平成 16 年 3 月の登別温泉中学校、同 19 年 3 月の登別温泉小学校の閉校に伴い校区が拡大され、登別中学校、登別小学校に通学区が変更されました。現在小学校はスクールバス、中学校は路線バスを利用しています。
富浦地区	登別小学校、登別中学校まではトンネルがあり、国道も横断しなければならぬことからバス通学を認めています。

②児童生徒数の予想推移

学校名	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	平成 32年	平成 33年	平成 34年	平成 35年	平成 36年	平成 37年
登別小学校	159	141	143	128	123	114	116	126	124	122
登別中学校	100	84	79	84	83	94	75	58	49	53
登別地区児童生徒数	259	225	222	212	206	208	191	184	173	175

中学校	小学校	町内
登別中学校	登別小学校	登別本町、登別東町、登別港町、富浦町、札内町 381 番地、中登別町、登別温泉町、上登別町、カルルス町

③地区の課題

- 登別中学校は、平成 35 年前後に 1 学年の人数が 20 人以下となることが予想されます。
- 登別小学校、登別中学校は、数年後には全て 1 学年 1 学級となります。
- 小中 1 校 1 校のため、9 年間同じ教室で過ごすことになり、人間関係が固定化されてしまう傾向が強くなります。

5 学校施設の現状

当市では、人口急増期の昭和30年代後半から50年代前半にかけて校舎が建設されていることから、築30年以上の校舎が大半を占め、施設の老朽化が進んでいます。施設の経年劣化により、耐震性や雨漏り、設備機器の劣化などの機能面への影響も考えられ、早急な対策が必要と考えられてきました。

登別市立小中学校の校舎・屋体の状況

耐震診断の状況							
No.	学校名	建物区分 (棟)	構造	階数	床面積 (㎡)	建築年	備 考
1	幌別西小学校	校舎1	RC造	3	1,500	S55	H26年度耐震(2次)診断予定
		校舎2	RC造	3	3,732	S54	
		校舎3	レンガ造	2	1,399	S31・33・35	
		校舎4	RC造	2	936	S47、S48	
		校舎5	RC造	2	257	S48	
2	登別小学校	校舎1	RC造	2	2,718	S45・46	H25年度耐震(2次)診断実施
		校舎2	RC造	2	1,082	S52	H24年度耐震(2次)診断実施
		屋体1	S造	1	902	S50	H24年度耐震(2次)診断実施
3	鷺別小学校	校舎1	レンガ造	2	1,919	S32	H22年度耐震(2次)調査実施
		校舎2	RC造	2	1,511	S40・43	H22年度耐震(2次)診断実施
		校舎3	CB造	2	343	S37	H22年度耐震(2次)調査実施
		屋体1	S造	1	878	S47	H21年度耐震(2次)診断実施
4	富岸小学校	校舎1	RC造	3	3,515	S53	H24年度耐震(2次)診断実施
		屋体1	S造	1	975	S53	
5	幌別東小学校	校舎1	RC造	2	2,529	S45	H26年度耐震(2次)診断予定
6	青葉小学校	校舎1	RC造	3	3,356	S51	H22年度耐震(2次)診断実施
7	幌別中学校	校舎1	RC造	3	3,146	S50・51	H26年度耐震(2次)診断予定
		校舎2	RC造	2	1,905	S36・40・49・51	
8	鷺別中学校	校舎1	RC造	3	3,061	S37・42・43・47	H21年度耐震(2次)診断実施
		校舎3	RC造	3	744	S48	H23年度耐震(2次)診断実施
		校舎4	RC造	3	916	S51	
9	登別中学校	校舎1	RC造	2	1,083	S38	H25年度耐震(2次)診断実施
		校舎2	RC造	2	341	S38・47	
		校舎3	RC造	3	989	S47・52	
		校舎4	RC造	1	360	S38	
		校舎5	RC造	2	53	S47	

耐震化済み及び新耐震基準の棟							
No.	学校名	建物区分	構造	階数	床面積 (㎡)	建築年	備 考
1	幌別小学校	校舎1	RC造	2	4,394	H6	新耐震基準
		屋体1	SRC造	1	1,442	S53	H24耐震化済
2	若草小学校	校舎1, 3, 4, 5	RC造	3	3,908	S46・50・53	H14耐震化済
		校舎2	RC造	3	850	S58	新耐震基準
		屋体1	S造	1	1,176	S54	H14耐震化済
3	幌別西小学校	屋体1	S造	1	1,063	S58	新耐震基準
4	鷺別小学校	校舎4	RC造	2	367	S48	H22年度耐震(2次)診断により耐震性あり
5	富岸小学校	校舎2	RC造	1	745	S53	H24年度耐震(2次)診断により耐震性あり
		校舎3	RC造	3	506	S61	新耐震基準
6	幌別東小学校	屋体1	S造	1	1,042	S61	新耐震基準
7	青葉小学校	屋体1	S造	1	1,017	S52	H23耐震化済
8	幌別中学校	屋体1	S造	1	1,237	H7	新耐震基準
9	鷺別中学校	校舎2	RC造	2	760	S54	H23年度耐震(2次)診断により耐震性あり
		屋体1	S造	1	879	S45	H22耐震化済
10	登別中学校	校舎6	RC造	2	338	S59	新耐震基準
		屋体1	S造	1	1,110	S52	H23耐震化済
11	西陵中学校	校舎1	RC造	4	4,826	S48・49・52・55	H11耐震化済
		屋体1	S造	2	1,126	S49・51	H24耐震化済
12	緑陽中学校	校舎1	RC造	4	4,632	S57	新耐震基準
		屋体1	S造	1	1027	S57	

老朽化への対応策として、教育委員会では「登別市小中学校耐震改修事業スケジュール」を作成しています。これを進めるために

- ①校舎等の老朽度合い
- ②地域の児童・生徒数の変化
- ③整備にかかるコスト
- ④大型事業推進プランをはじめとする市の総合的な施策

などを考慮しつつ、耐震化と併せた改修を検討しています。

これまでに校舎の大規模改修が終了しているのは、若草小学校、西陵中学校となっています。（幌別小学校、緑陽中学校は新耐震基準後（S56,7）の施工）

当市では、その他の施設についても耐震診断を実施し、優先度の高い施設から改修を進めようと考えていますが、耐震補強によって構造上の強さは改善されるものの、施設の老朽化そのものが改善されるわけではありません。限られた市の財源をもとに整備にかかるコストを考慮して学校の適正規模化・適正配置を進めるなど、教育環境を総合的に整備していくことが重要であると考えております。

登別市学校適正配置基本方針

(1) 適正配置の目的

当市が進める市立小・中学校の適正配置の目的は、「子どもたちの教育環境の充実」にあります。

学校は子どもたちがこれからの社会をたくましく生きぬくことのできる力を育む場です。児童生徒の数が多すぎると教師の目が行き届かなくなり、少なすぎても競い合ったり、高め合ったりすることができなくなります。また、通学区の設定が子どもや地域の実情に合わなければ、子どもの活動が制限されたり、地域との関係が希薄になったりしてしまいます。

当市の学校は、地域とのかかわりが深く、地域の文化の伝承やイベントへの協力も積極的に行われています。また、災害時の避難所、選挙の投票所、学校の行事への参加や登下校の見守り活動など地域のコミュニティの場としても大切な機能を果たし、地域とともにある学校としての役割を担っています。

このようなことを踏まえ、今後においても児童生徒にとっての良好な教育環境を維持し向上を図ることを目指し、学校の適正配置に取り組む指針を明らかにしました。

(2) 適正配置の基本的な方針

- 学校の適正配置は、単なる統合という形式にとらわれることなく、子どもたちの教育環境の維持、向上を基盤にすえ、地域の実情に即して実施する。
- 学校の適正配置は、子どもたちの教育環境に著しく課題があると認められる場合に、保護者や学校、地域の意見を尊重しながら進める。
- 学校の適正配置は、将来の児童生徒数の増減の動向を十分に考慮しながら協議し、進める。
- 学校の適正配置は、慎重な態度で実施すべきものであり、学校関係者のみならず、広く地域住民に対する啓発も進める中で実施する。
- 学校の適正配置は、耐震改修スケジュールなど学校の安全性についても配慮しながら進める。

(3) 学校の規模

① 学校規模の目安

当市の地域事情から考えると、通学区域の広さ、通学路の状況、学校設立の背景など、それぞれに事情が異なるため、一律に学校規模の基準を設けることは適当ではありません。

しかし、学校適正配置を進めるうえで、学校規模のある程度の基準を設けることは必要だと考えます。そこで、必要な学校規模の目安を、

- ・小学校では、1 学年 1 学級以上
- ・中学校では、1 学年 2 学級以上

とします。

中学校の場合は教科担任制であるので、前述したように、教科の専門的な教師をある程度確保できること、切磋琢磨できる環境であること等を考慮して複数学級としました。

②学級規模について

現在、国で定める学級編成の基準は40人ですが、小学校1年生は35人となっております。北海道では独自に学級編成の弾力化を図り、小学校2年生、中学校1年生においても35人学級（2学級以上の場合）と基準を引き下げ、少人数化する傾向にあります。

しかし、学級規模は小さいほどよいというものではなく、多様な学習形態（グループ学習、習熟度別学習等）やある程度競争できる規模が、望ましいことから、必要な学級人数の目安として、

- ・1学年1学級の場合、20人程度以上とします。

(4)適正配置の手法

子どもたちのよりよい学習環境を維持、向上するためには、学校の規模、地域性など様々な要素を考慮する必要があります。そのため、適正配置を進める手法として下記の方法が考えられます。

○通学区域の拡大

学校区の拡大を図ることで、適正な学校規模を確保できたり、より充実した教育活動が可能となったりする場合には、隣接する学校を統合します。

○通学区域の見直し

同じ町内で違う通学区域の場合、登下校時の安全性や通学距離等を考えたうえで通学区域を見直します。

○通学区域の弾力化

「特認校」や「学校選択制」など、通う学校の選択肢を広げます。

○小中一貫校の設置

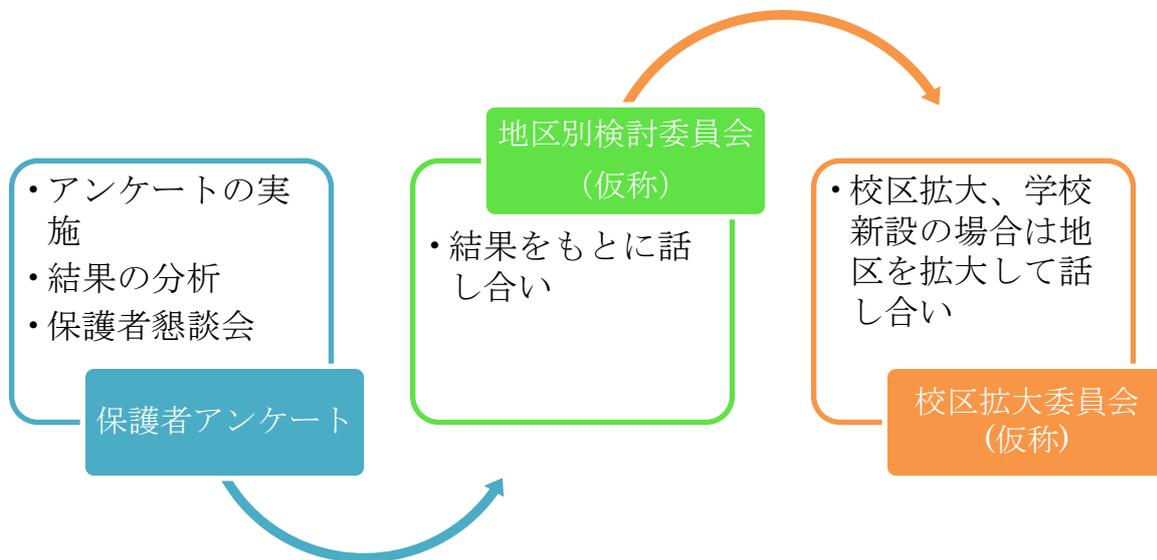
小学校と中学校を併設させたり、隣接地に建設したりするなどして小中一貫教育を推進します。

○学校の新設

通学の利便性や教育環境の向上を目指し、既存の複数の学校を合わせて新たな場所に学校を新設します。

(5) 適正配置の決定方法

適正配置の進め方ですが、基本的には規模の目安（学級数、学級人数）を下回り、著しい課題がみられるようになった学校区について教育委員会が検討を進めていきます。その際、何より通学している児童生徒、保護者の意見を大切にすることが必要であることから、アンケートや保護者懇談会等を実施し、思いや願いをしっかりと聴取します。その結果を基に、「地区別検討委員会（仮称）」を設置して話し合いを始めます。統合等を検討していくという方向性をもった場合は、校区拡大委員会を設置します。



(6) 第3期登別総合計画期間内の検討課題

期間内を前期（～H32）、後期（～H37）に分けて考えていきます。

	前 期 (H28～H32)	後 期 (H33～H37)
幌別地区	幌別東小学校全学年で20人以下学級	幌別小学校が全学年で1学級
西陵地区		幌別西小学校が全学年で1学級 西陵中学校全学年で1学級
鷺別地区	鷺別小学校新築校舎完成	
緑陽地区		青葉小学校が全学年で1学級 富岸小学校が全学年で2学級
登別地区	登別中学校は全学年で1学級	登別小学校の全学年で20人以下学級

(前期)

幌別地区の幌別東小学校は、平成25年度現在で20人以下学級、登別地区の登別中学校は1学年1学級となっており、検討委員会で目安とした「1学級20人程度以上」「中学校では1学年2学級以上」に満たしていない状態にあります。この2つの学校においては、学校や地域の要望等を踏まえ、保護者アンケートの実施を考えております。

(後期)

平成33年前後に緑陽地区の青葉小学校が、平成36年前後に幌別地区の幌別小学校、西陵地区の幌別西小学校、西陵中学校が1学年1学級となることが予想されております。学級の規模は、20人以上を維持できますが、通学区域の全体的な見直しを含めた総合的な適正配置を考えております。

また、登別地区の登別小学校については、平成35年前後に学級の規模が20人以下となります。学校や地域の要望を踏まえた適正配置を検討する必要があると考えております。